

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月29日提出

会 社 名 日 本 力 株式会社

英 訳 名 Nippon 株式会社 Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理部長代理 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 当社の当連結会計年度(自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
3. 本報告書の金額の表示については百万円未満を四捨五入で表示している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和60年3月29日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本カーボン株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本カーボン株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年12月31日)		当連結会計年度 (昭和59年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	7,361		7,269	
2. 受取手形及び売掛金※ ¹ ₂	6,902		7,649	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※ ¹ ₂	111		95	
4. 有 価 証 券	822		3,843	
5. 棚 卸 資 産※ ²	9,010		9,537	
6. 前 払 費 用	276		236	
7. そ の 他	741		908	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 70		△ 75	
流動資産合計	25,153	58.0	29,462	61.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※ ²				
(1) 建物及び構築物	5,963		6,110	
減価償却累計額	2,378	3,585	2,483	3,627
(2) 機械装置及び炉	18,535		19,394	
減価償却累計額	9,753	8,782	10,519	8,875
(3) 車両及び工具器具備品	1,264		1,319	
減価償却累計額	936	328	970	349
(4) 土 地		836		837
(5) 建設仮勘定		137		278
有形固定資産合計		13,668		13,966
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) その他の無形固定資産		14		12
無形固定資産合計		14		12
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※ ²		1,670		1,458
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		844		831
(3) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		750		578
(4) そ の 他		1,193		1,467
(5) 貸 倒 引 当 金		△ 285		△ 293
投資その他の資産合計		4,172		4,041
固定資産合計		17,854		18,019
		41.2		37.4

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 58 年 12 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 59 年 12 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅲ 繰 延 資 産			%		%
1. 試 験 研 究 費		351		739	
繰 延 資 産 合 計		351	0.8	739	1.5
Ⅳ 為替換算調整勘定		8	—	5	—
資 産 合 計		43,366	100.0	48,225	100.0
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		5,150		7,309	
2. 短 期 借 入 金		11,221		10,212	
3. 1年以内償還予定社債		—		2,603	
4. 未 払 事 業 税		75		223	
5. 未 払 法 人 税 等		249		947	
6. 未 払 費 用		341		403	
7. 賞 与 引 当 金		24		21	
8. 設 備 支 払 手 形		462		335	
9. そ の 他		438		693	
流 動 負 債 合 計		17,960	41.4	22,746	47.1
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債		2,631		—	
2. 転 換 社 債		2,666		4,701	
3. 長 期 借 入 金		3,256		2,359	
4. 退 職 給 与 引 当 金		1,487		1,586	
5. そ の 他		54		66	
固 定 負 債 合 計		10,094	23.3	8,712	18.1
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		28	0.1	32	0.1
負 債 合 計		28,082	64.8	31,490	65.3
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金		4,624	10.7	4,859	10.1
Ⅱ 資 本 準 備 金		5,899	13.6	7,517	15.6
Ⅲ 利 益 準 備 金		489	1.1	536	1.1
Ⅳ その他の剰余金		4,275	9.8	3,827	7.9
計		15,287	35.2	16,739	34.7
Ⅴ 自 己 株 式		△ 3	—	△ 4	—
資 本 合 計		15,284	35.2	16,735	34.7
負 債 及 び 資 本 合 計		43,366	100.0	48,225	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		29,553	100.0		30,902	100.0
II 売 上 原 価		21,803	73.8		21,850	70.7
売 上 総 利 益		7,750	26.2		9,052	29.3
III 販売費及び一般管理費 ※		5,783	19.6		6,146	19.9
営 業 利 益		1,967	6.6		2,906	9.4
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	313			417		
2. 受 取 配 当 金	72			74		
3. 有 価 証 券 売 却 益	282			348		
4. 関連会社受取技術実施料	200			-		
5. そ の 他 の 収 益	116	983	3.3	275	1,114	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,216			1,226		
2. 社 債 利 息	338			266		
3. そ の 他 の 費 用	235	1,789	6.0	511	2,003	6.5
経 常 利 益		1,161	3.9		2,017	6.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	16			15		
2. 貸倒引当金戻入額	-	16	0.1	61	76	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	80	80	0.3	86	86	0.3
VIII 為替換算調整勘定		16	0.1		312	1.0
税金等調整前当期純利益		1,113	3.8		1,695	5.4
法人税及び住民税		476	1.6		1,182	3.8
少数株主利益		1	-		5	-
持分法による投資損失		-	-		170	0.5
当 期 純 利 益		636	2.2		338	1.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	
	金額		金額	
I その他の剰余金期首残高		4,130		4,275
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	40		47	
配当金	400		467	
役員賞与	51		28	
持分法適用に伴う減少高	—	491	245	787
III 当期純利益		636		338
IV 為替換算調整勘定		—		1
V その他の剰余金期末残高		4,275		3,827

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度（昭和58年12月31日）	当連結会計年度（昭和59年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち日本カーボン精工㈱等の7社は総資産および売上高はいずれも消去前連結総資産および売上高のそれぞれ3.8%、5.6%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。 2. 持分法に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社7社および関連会社6社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は日本カーボン精工㈱であり、また主要な関連会社は日本カーボンセラム㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産：主として総平均法による原価法により評価している。 ② 有価証券（投資有価証券も含む）：取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法により評価している。 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法により評価している。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち日本カーボン精工㈱等の7社は総資産および売上高並びに当期純利益は、消去前連結総資産、売上高および当期純利益のそれぞれ3.7%、6.5%、9.5%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。 2. 持分法に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の1部を改正する省令（昭和56年大蔵省令第21号）」により、当連結会計年度より非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 持分法適用会社は、非連結子会社日本カーボン精工㈱、関連会社旭日本カーボンファイバー㈱である。 持分法の適用から除外した非連結子会社6社及び関連会社5社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外した。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産：同 左 ② 有価証券（投資有価証券も含む）：同 左

前連結会計年度（昭和58年12月31日）	当連結会計年度（昭和59年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産：主として定額法（税法基準）を採用している。 ② 繰延資産：定額法（税法基準）を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金：期末現在に有する売掛金、貸付金等の金銭債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める基準によっているが、さらに業績不振な関連会社および資産状況が著しく悪化した得意先に対する債権に対して、個別に算出した取立不能見積額を計上している。 ② 賞与引当金：法人税法の規定（支給対象期間基準）によっている。 ③ 退職給与引当金：従業員の退職金支給に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額（残高基準：期末自己都合要支給額の $\frac{40}{100}$）を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は、下記の通り適格年金制度を採用した。 ① 昭和57年12月より勤続年数20年以上の従業員が定年退職した場合、支給される退職金の $\frac{1}{2}$ 相当額について適格退職年金制度に移行した。 ② 過去勤務費用の償却割合は $\frac{1}{10}$ であり、償却年数は約14年4カ月である。 ③ 昭和58年9月末現在の年金資産合計額は114百万円である。 (4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準 外貨建短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産：同 左 ② 繰延資産：同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金：同 左 ② 賞与引当金：同 左 ③ 退職給与引当金：同 左 ① 同 左 ② 同 左 ③ 昭和59年9月末現在の年金資産合計額は230百万円である。 (4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準 同 左

前連結会計年度（昭和58年12月31日）	当連結会計年度（昭和59年12月31日）
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によって行っている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しているが、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させていない。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴ない減価償却費の修正を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算はその他の剰余金期首残高を除き、決算日の為替相場によって行っている。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
10. 表示の変更 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から未払事業税及び未払法人税等として表示している。	

Ⅱ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. ※印の内訳 ※ 1. このほか受取手形割引高 3,147 百万円 ※ 2. 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,555 百万円 棚卸資産 250 有形固定資産 12,249 投資有価証券 857 2. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金等の債務保証額 768 百万円	1. ※印の内訳 ※ 1. このほか受取手形割引高 3,163 百万円 ※ 2. 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,351 百万円 棚卸資産 523 有形固定資産 12,517 投資有価証券 795 2. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金等の債務保証額 703 百万円

(損益計算書関係)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。 減価償却費 91 百万円 退職給与引当金繰入額 54 事業税 104 給料・賞与手当 892 販売運賃・包装費 1,202 販売手数料 925 また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費45%、一般管理費55%である。	※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。 減価償却費 102 百万円 退職給与引当金繰入額 70 事業税 263 給料・賞与手当 759 販売運賃・包装費 1,324 販売手数料 942 また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費46%、一般管理費54%である。

(1株当たり情報)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額 165 円 23 銭 1株当たり当期純利益 7 円 31 銭	1株当たり純資産額 172 円 22 銭 1株当たり当期純利益 3 円 57 銭